

三種監発— 2 0

令和4年8月8日

三種町長 田 川 政 幸 様

三種町監査委員 田 中 金 光

三種町監査委員 松 淵 秀 和

令和3年度三種町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査に係る意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度三種町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

令和３年度一般会計・特別会計決算審査及び基金運用審査意見

1 三種町監査基準（令和２年三種町監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

基金運用審査

3 審査の対象

令和３年度三種町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書

令和３年度三種町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和３年度三種町一般会計及び特別会計実質収支に関する調書

令和３年度財産に関する調書

令和３年度基金の運用状況を示す書類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析

数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

（１）実施期間

令和４年７月２６日から８月１日まで

（２）実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

6 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、町長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

7 審査の総括

歳入については、自主財源 22.6% に対し、依存財源が 77.4% の構成比であり、依然として地方交付税等に依存している状況にある。一方、近年の町税等収入は概ね横ばいで推移し、所管課の適切な事務執行により、安定的な自主財源が確保されているものと判断される。また、地方交付税はデジタル化等に関する要素が盛り込まれ、さらに、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金等のコロナ禍の影響に対する交付金が交付されるなど、依存財源は増収傾向にある。

収入未済額については、初動対応を意識した毅然かつ公正な対応は堅持しつつ、一方で、回収の実現性のない私債権の早期整理を図るため、庁内組織を横断した会議を設置し、債権管理条例の制定に向けた調査・研究に着手されたい。

介護保険事業勘定特別会計における督促手数料については、納入された督促手数料の一部を還付したが、当該還付に際して調定額の更正手続を怠ったことにより収入未済として処理されたものが確認された。所管課による確認はもとより、会計管理者においても決算調整のための調査・確認事務は厳に行われたい。

歳出については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業や子育て世帯生活支援特別給付金給付事業により扶助費が前年度比で増額となっている。また、単年度事業として実施された灯油等購入費助成事業や主食用水稻種子購入費助成事業は、補助費等の構成比を引き上げている。

なお、補助金の支出については、交付額以上の繰越金が発生している団体等が散見される。交付決定や実績報告といった手続においては、経年による事務の漫然化が起きないように留意し、補助金等交付規則及び補助金交付基準に沿った適正かつ公正な補助金交付を図られたい。

森岳温泉の活性化については、三種町森岳温泉街活性化事業計画検討委員会が森岳温泉街活性化事業計画を策定した。しかし、以前にも類似性の高い話し合いの場が設けられており、町民目線では、事業の展開性が感じられないとの声が聴かれる。森岳温泉活性化は喫緊の課題であることを銘記し、時機を失することのないよう、官民協働による本格的な事業の着手・推進が強く望まれるものである。

予算書及び決算書については、ホームページで公表している自治体もあることを鑑みると、その見やすさには配慮すべきものがある。しかるに、当町の予算書等においては、琴丘・山本支所が管理する公共施設に係る経費が複数の款項目に分散しており、容易に把握できるものとなっていない。これは、合併前の体系を継承しているためと考えられるが、合併から 16 年以上も経過していることを踏まえ、支所の所掌は支所費に統合するなどの整理を図り、併せて支所の主体的な業務の位置付けを明確化されたい。

令和 3 年度には、三種町みらい創造プランがスタートし、事業の「見える化」と「検証」が行われることとなった。本審査では、当該検証結果を確認することはできなかったが、マイナンバーカード普及率の向上、消防団員報酬の支給・管理方法の適正化、手厚いとされる子育て施策の町内外へのアピール強化、公共施設の管理業務委託に係る契約方法等の統一、遠距離児童生徒通学援助費の見直しなど、果敢に行い行政の最適化を図るとともに、脱炭素社会に向けた前向きな取組によって、地域力の維持・向上につながることを期待するものである。

一般会計・特別会計決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、表Aのとおりである。

決算額を前年度と比較すると、表Bのとおり、歳入は6.2%の減、歳出は7.1%の減、差引額は53.5%の増となっている。

表A

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
予算現額		11,305,943	5,385,521	16,691,464
決算額	歳入額	11,035,762	5,394,452	16,430,215
	歳出額	10,759,669	5,250,107	16,009,777
	差引額	276,092	144,344	420,437

表B

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入額	16,430,215	17,522,327	△ 1,092,112	△ 6.2%
歳出額	16,009,777	17,248,548	△ 1,238,771	△ 7.1%
差引額	420,437	273,778	146,659	53.5%

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算における歳入歳出差引額は420,437千円で、翌年度へ繰り越すべき財源86,377千円（一般会計85,959千円、国民健康保険事業勘定特別会計418千円）を差引いた実質収支額は334,060千円となっている。

この実質収支額は、前年度（271,210千円）に比して、62,850千円（23.1%）増加している。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額 16,430,215 千円は、予算現額 16,691,464 千円に対し、261,249 千円の減収で、収入率は 98.4%（前年度 100.5%）となっている。また、調定額 16,631,267 千円に対する収入率は 98.7%（前年度 98.7%）となっている。

歳出決算額 16,009,777 千円は、予算現額に対し 95.9%（前年度 98.9%）の執行率で、355,657 千円を翌年度へ繰越し、不用額は 326,029 千円（前年度 152,995 千円）となっている。

(4) 財政の構造

財政の構造について、地方財政状況調査表（普通会計決算）によって分析すると、次のとおりである。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

自主財源の構成割合は 22.6%で、前年度に比して 2.0 ポイント増加している。

自主財源は、町税 1,481,747 千円、使用料・手数料 102,509 千円、諸収入 311,055 千円などである。

依存財源は、地方交付税 5,313,890 千円、国庫支出金 1,336,783 千円、県支出金 740,370 千円などである。

（単位：千円、%）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	2,492,855	22.6	2,463,617	20.6
依 存 財 源	8,537,008	77.4	9,619,807	79.4
計	11,029,863	100.0	12,083,424	100.0

② 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、次表のとおりである。

義務的経費 4,418,451 千円は、前年度に比して 356,978 千円（8.7％）増加している。

投資的経費 622,114 千円は、前年度に比して 43,908 千円（6.5％）減少している。

その他経費 5,713,205 千円は、前年度に比して 1,454,759 千円（20.2％）減少している。

歳出合計では、1,141,689 千円（9.5％）減少している。

（単位：千円、％）

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
義務的経費	人件費	1,768,368	16.4	1,826,043	15.4	△ 57,675	△ 3.1
	扶助費	1,477,998	13.7	1,154,221	9.7	323,777	28.0
	公債費	1,172,085	10.9	1,081,209	9.1	90,876	8.4
計		4,418,451	41.0	4,061,473	34.2	356,978	8.7
投資的経費	普通建設事業費	620,585	5.8	660,062	5.5	△ 39,477	△ 5.9
	補助	219,381	2.1	214,481	1.8	4,900	2.2
	単独	401,204	3.7	445,581	3.7	△ 44,377	△ 9.9
	災害復旧事業費	1,529	0.0	5,960	0.1	△ 4,431	△74.3
計		622,114	5.8	666,022	5.6	△ 43,908	△ 6.5
その他経費	物件費	1,340,212	12.5	1,414,420	11.9	△ 74,208	△ 5.2
	補助費等	2,249,168	20.9	3,888,031	32.6	△1,638,863	△42.1
	その他	2,123,825	19.8	1,865,513	15.7	258,312	13.8
計		5,713,205	53.2	7,167,964	60.2	△1,454,759	△20.2
合 計		10,753,770	100.0	11,895,459	100.0	△1,141,689	△ 9.5

③ 財政分析

財政力指数及び経常収支比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、指数が高いほど財政に余裕があるとされ、1.0であれば収支バランスが取れていることになる。

当年度は0.25で、前年度に比して0.01ポイント減少している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標として用いられ、75%程度に収まることが望ましいとされている。

当年度は85.4%で、前年度に比して4.8ポイント減少している。

なお、指数は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含み算定している。

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
財 政 力 指 数	0.25	0.25	0.25	0.26	0.25
経常収支比率	85.0%	87.8%	92.5%	90.2%	85.4

(5) 町債の状況

町債の状況は、三種町各会計歳入歳出決算参考資料（地方債現在高に関する調書）によると、次表のとおりである。

当年度末の残高は9,266,164千円となり、前年度末に比して572,716千円減少している。

この現在高は、令和4年3月末現在の住民基本台帳（15,250人）による町民1人当たりでは、607,617円となっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	当年度中		当年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計	9,838,880	573,400	1,146,115	9,266,164

(6) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、三種町各会計歳入歳出決算参考資料（債務負担行為に関する調書）によると、次表のとおりである。

翌年度以降支出予定額 192,596 千円は、前年度（214,007 千円）に比して 21,411 千円（10.0%）減少している。

（単位：円）

区 分	限 度 額	支 出 額			翌年度以降 支出予定額
		前年度末	当 年 度	不 用 額	
一 般 会 計	402,961,168	187,964,940	22,190,564	209,275	192,596,389

2 一般会計

一般会計の決算状況は、歳入 11,035,762 千円、歳出 10,759,669 千円、歳入歳出差引額 276,093 千円である。

差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 85,959 千円を差引いた実質収支額は、190,134 千円である。

(1) 歳入

歳入決算のうち、町税の状況は、次表のとおりである。

収入済額 1,481,747 千円は、調定額 1,606,805 千円に対する収入率が 92.2%で、前年度に比して 0.6 ポイント増加した。

不納欠損額 18,185 千円は、前年度に比して 2,993 千円減少した。

収入未済額 106,873 千円は、前年度に比して 7,253 千円減少した。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
町 民 税	523,886	565,379	537,335	1,940	26,103	95.0
個 人	483,070	517,486	490,439	1,890	25,157	94.7
法 人	40,816	47,892	46,895	50	946	97.9
固定資産税	741,896	838,078	744,873	15,616	77,587	88.8
軽自動車税	62,592	70,992	67,182	628	3,181	94.6
た ば こ 税	96,720	96,720	96,720	0	0	100.0
特別土地保有税	1	0	0	0	0	-
入 湯 税	35,635	35,634	35,634	0	0	100.0
計	1,460,730	1,606,805	1,481,747	18,185	106,873	92.2
(前年度)	1,402,621	1,622,987	1,487,682	21,178	114,126	91.6

(2) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

支出済額 10,759,669 千円は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額 10,950,704 千円に対する執行率が 98.2%で、前年度に比して 1.1 ポイント減少した。

不用額 191,034 千円は、前年度に比して 117,360 千円増加した。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	歳 出 執行率
議 会 費	98,143	95,702	0	2,440	97.5
総 務 費	1,127,915	1,080,991	0	46,923	95.8
民 生 費	3,700,299	3,337,728	316,107	46,463	98.6
衛 生 費	608,406	583,156	0	25,249	95.8
労 働 費	21,479	21,478	0	200	99.9
農林水産業費	705,091	655,866	39,132	10,092	98.4
商 工 費	811,879	806,278	0	5,600	99.3
土 木 費	967,400	954,890	0	12,509	98.7
消 防 費	588,429	585,600	0	2,828	99.5
教 育 費	853,483	821,281	0	32,201	96.2
災 害 復 旧 費	1,583	1,528	0	54	96.5
公 債 費	1,174,587	1,172,084	0	2,502	99.7
諸 支 出 金	643,088	643,081	0	6,508	99.9
予 備 費	4,161	0	0	4,161	-
計	11,305,943	10,759,669	355,239	191,034	98.2
(前年度)	12,005,771	11,900,928	31,168	73,674	99.3

3 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算状況は、歳入 5,394,452 千円、歳出 5,250,107 千円、歳入歳出差引額 144,344 千円である。

なお、一般会計からの繰入金は、741,010 千円（前年度 759,454 千円）となっている。

（単位：千円）

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
国民健康保険	2,068,423	2,026,881	41,542	418	41,124
後期高齢者医療	226,408	225,884	524	0	524
介護保険	2,906,710	2,815,311	91,399	0	91,399
介護サービス	11,791	10,255	1,535	0	1,535
温 泉	181,117	171,775	9,342	0	9,342
計	5,394,452	5,250,107	144,344	418	143,926
（前年度）	5,433,434	5,347,620	85,813	0	85,813

（１）三種町国民健康保険事業勘定特別会計

収入済額 2,068,423 千円、支出済額 2,026,881 千円、差引額 41,542 千円が翌年度に繰越しとなる。

国民健康保険税の収入済額は 353,968 千円であり、調定額 396,173 千円に対する収入率は 89.3%（前年度 88.9%）となっている。また、不納欠損額 4,765 千円は、前年度（5,943 千円）に比して 1,178 千円減少し、収入未済額 37,440 千円は、前年度（40,702 千円）に比して 3,262 千円減少している。

支出済額 2,026,881 千円は、予算現額 2,063,209 千円に対する執行率が 98.2%（前年度 98.3%）となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 154,976 千円（前年度 151,851 千円）が繰入れられている。

(2) 三種町後期高齢者医療特別会計

収入済額 226,408 千円、支出済額 225,884 千円、差引額 524 千円が翌年度に繰越しとなる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 150,222 千円であり、調定額 151,366 千円に対する収入率は 99.2%（前年度 99.7%）となっている。また、不納欠損額はないため、前年度（371 千円）に比して 371 千円減少し、収入未済額 1,143 千円は、前年度（17 千円）に比して 1,126 千円増加している。

支出済額 225,884 千円は、予算現額 227,532 千円に対する執行率が 99.2%（前年度 99.6%）となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 75,687 千円（前年度 76,830 千円）が繰入れられている。

(3) 三種町介護保険事業勘定特別会計

収入済額 2,906,710 千円、支出済額 2,815,311 千円、差引額 91,399 千円が翌年度に繰越しとなる。

介護保険料の収入済額は 496,345 千円であり、調定額 501,831 千円に対する収入率は 98.9%（前年度 98.5%）となっている。また、不納欠損額 2,128 千円は、前年度（2,811 千円）に比して 683 千円減少しており、収入未済額 3,358 千円は、前年度（4,331 千円）に比して 973 千円減少している。

支出済額 2,815,311 千円は、予算現額 2,903,911 千円に対する執行率が 96.9%（前年度 98.7%）となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 411,154 千円（前年度 413,756 千円）が繰入れられている。

(4) 三種町介護サービス事業勘定特別会計

収入済額 11,791 千円、支出済額 10,255 千円、差引額 1,535 千円が翌年度に繰越しとなる。

サービス収入の収入済額は 10,255 千円（前年度 10,415 千円）であり、調定額と同額となっている。

支出済額 10,255 千円は、予算現額 11,792 千円に対する執行率が 86.9%（前年度 87.1%）となっている。

なお、本特別会計には、一般会計からの繰入れはない。

(5) 三種町温泉事業特別会計

収入済額 181,117 千円、支出済額 171,775 千円、差引額 9,342 千円が翌年度に繰越しとなる。

温泉使用料の収入済額は 16,446 千円であり、調定額 29,086 千円に対する収入率は 56.5%（前年度 53.3%）となっている。また、収入未済額 19,488 千円（使用料 12,639 千円、延滞金 6,849 千円）は、前年度（19,884 千円）に比して 396 千円減少している。

支出済額 171,775 千円は、予算現額 179,077 千円に対する執行率が 95.9%（前年度 97.3%）となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 99,193 千円（前年度は 117,017 千円）が繰入れられている。

基金運用の概要

1 三種町漁業振興基金

この基金は、町内の漁業振興のために行われる公共事業又は公共的事業において、漁業団体又は漁業者に対し義務的に課せられる分担金の資金等に充てるために設置されたもので、基金額 700 万円で運用される。

なお、当年度の運用はない。

2 三種町高額療養費資金貸付基金

この基金は、法令に基づく高額療養費支給制度の適用を受ける者で、医療費の支払が困難なものに対して資金を貸し付けることにより、経済的負担を緩和し、民生の安定を図るために設置されたもので、基金額 200 万円で運用される。

なお、当年度の運用はない。

3 三種町奨学資金貸付基金

この基金は、本町に住所を有する修学者又は入学のために住所変更した修学者に対し奨学資金を貸付することにより向学心を振起し、もって三種町教育の振興を図るために設置されたもので、基金額 1 億 5,000 万円以内で運用される。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

貸付額 7,900,000 円は、前年度（8,220,000 円）に比して 320,000 円減少している。

償還額 7,659,100 円は、前年度（8,030,300 円）に比して 371,200 円減少し、未償還額 8,411,000 円は、前年度（8,316,500 円）に比して 94,500 円増加している。

（単位：円）

区 分	前年度末	当年度中		当年度末
		増 加 額	減 少 額	
現 金	53,208,555	7,660,067	7,900,000	52,968,622
債 権	8,316,500	7,753,600	7,659,100	8,411,000
貸 付 金	45,095,200	7,900,000	7,753,600	45,241,600
合 計	106,620,255	23,313,667	23,312,700	106,621,222

※ 表中「債権」は、貸付金のうち償還期限が到来したものである。

○ 基金に関する調書

(単位：円)

名 称	前年度末	当年度中			当年度末
		積 増	利子積立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	4,048,579,303	534,594,000	77,193	0	4,583,250,496
減 債 基 金	481,053,820	19,868,850	9,342	88,641,000	412,291,012
ふるさと元気 づくり基金	97,883,050	71,469,500	0	93,000,000	76,352,550
合 併 振 興 基 金	1,521,500,815	0	30,136	116,535,700	1,404,995,251
森 林 環 境 基 金	22,226,222	17,030,000	353	7,167,082	32,089,493
経営安定資金危機対策枠 利子補給基金	68,478,146	0	1,151	0	68,479,297
漁 業 振 興 基 金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
高 額 療 養 費 資金貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
奨 学 資 金 貸 付 基 金	106,620,255	0	967	0	106,621,222
一 般 小 計	6,355,341,611	642,962,350	119,142	305,343,782	6,693,079,321
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	178,775,287	0	3,579	0	178,778,866
介 護 給 付 費 準 備 基 金	111,134,513	14,400,000	2,054	0	125,536,567
温 泉 事 業 財 政 調 整 基 金	1,308	0	0	0	1,308
特 別 小 計	289,911,108	14,400,000	5,633	0	304,316,741
合 計	6,645,252,719	657,362,350	124,775	305,343,782	6,997,396,062

収入未済額集計表

(単位：円)

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度
一般会計	127,422,155	122,727,285	114,515,788
町民税 個人	22,426,062	22,365,262	25,157,092
町民税 法人	858,300	971,900	946,900
固定資産税	91,302,281	87,307,749	77,587,757
軽自動車税	3,452,600	3,481,100	3,181,900
入湯税	25,650	0	0
農業費分担金	753,053	753,053	753,053
養護老人ホーム入所負担金	99,000	99,000	99,000
保育所保護者負担金	1,307,760	895,010	642,850
農政庁舎自動販売機使用料	13,200	0	0
商工施設使用料	0	0	180,000
町営住宅使用料	2,974,000	2,899,600	2,236,500
生きがい活動支援通所事業	3,000	0	0
住宅整備資金貸付金	736,364	686,364	676,364
災害援護資金貸付金	829,400	829,400	829,400
給食費負担金	2,628,813	2,438,847	2,210,522
Jクレジット販売金	12,672	0	0
地域農産物加工・販売事業化支援施設使用者利用料	0	0	14,450
特別会計	78,172,897	64,934,889	61,431,092
国民健康保険事業特別会計	52,270,973	40,702,314	37,440,042
一般 医療給付費分	36,209,865	28,907,660	26,576,245
一般 後期高齢者支援金分	8,987,496	7,105,403	6,653,337
一般 介護納付金分	5,481,890	4,240,701	3,963,806
退職 医療給付費分	1,088,315	303,598	167,032
退職 後期高齢者支援金分	257,737	74,246	41,727
退職 介護納付金分	245,670	70,706	37,895
後期高齢者医療特別会計	388,900	17,100	1,143,400
特別徴収保険料	△ 36,500	△ 56,800	△ 59,900
普通徴収保険料	425,400	73,900	1,203,300
介護保険事業特別会計	6,578,364	4,331,035	3,359,210
第１号被保険者保険料	6,578,364	4,331,035	3,358,610
督促手数料	0	0	600
温泉事業特別会計	18,934,660	19,884,440	19,488,440
温泉使用料	12,085,760	13,035,540	12,639,540
延滞金	6,848,900	6,848,900	6,848,900
基金	9,002,000	8,316,500	8,411,000
奨学資金貸付基金	9,002,000	8,316,500	8,411,000
合 計	214,597,052	195,978,674	184,357,880

※ 過誤納金の還付未済額を含む。

不 納 欠 損 額 集 計 表

(単位：円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	54,805,064	21,370,863	18,211,373
町民税 滞繰分	6,412,270	1,758,563	1,940,413
固定資産税 現年分	1,987,600	2,222,500	1,935,700
固定資産税 滞繰分	45,651,244	16,904,800	13,680,600
軽自動車税 滞繰分	367,700	293,000	628,500
保育所負担金 滞繰分	386,250	192,000	26,160
特別会計	16,124,754	9,126,148	6,893,767
国民健康保険事業特別会計	12,686,499	5,943,728	4,765,647
国民健康保険税 現年分	0	0	6,600
国民健康保険税 滞繰分	12,686,499	5,943,728	4,759,047
後期高齢者医療特別会計	175,400	371,000	0
後期高齢者保険料 滞繰分	175,400	371,000	0
介護保険事業特別会計	3,262,855	2,811,420	2,128,120
普通徴収保険料 滞繰分	3,262,855	2,811,420	2,128,120
合 計	70,929,818	30,497,011	25,105,140